

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	22,044,647	17,170,779	34,086,205
経常利益(千円)	3,856,896	4,136,089	5,326,791
四半期(当期)純利益(千円)	2,196,062	2,358,792	2,975,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,189,744	2,359,392	2,973,683
純資産額(千円)	21,852,084	24,837,461	22,845,943
総資産額(千円)	38,463,375	50,763,088	45,676,342
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	148.50	156.84	200.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	148.40	-	200.44
自己資本比率(%)	56.8	48.9	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,735,682	1,470,328	1,846,054
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,995	23,573	92,285
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	997,308	1,468,063	6,162,665
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,158,330	14,653,479	11,738,661

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.28	80.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原発事故による電力供給の制約の影響から、経済活動が停滞しております。また、円高の進行による企業収益の悪化、欧州の財政危機に加え、米国経済の減速懸念により企業をとりまく経営環境は厳しくなっており、先行き不透明感が拭えない状況であります。

当不動産業界におきましては、震災の影響による消費マインドの低下が懸念されておりましたが、低金利政策、住宅ローン減税政策、住宅資金贈与非課税枠の拡大政策が継続して実施されていることから、適正価格で販売している顧客のニーズに合致したマンションの契約率については、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、東京都及び沖縄県にてファミリーマンション事業を展開する等、営業エリアを拡大するとともに、来期以降の収益を確保するために、健全な財務基盤を活かして、積極的に開発用地を取得いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,170百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益4,218百万円（同7.7%増）、経常利益4,136百万円（同7.2%増）、四半期純利益2,358百万円（同7.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス名古屋STATIONピジュ（総戸数129戸）、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ東京湊（総戸数33戸）、プレサンスロジェ宜野湾レーヴ（総戸数58戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高8,388百万円（539戸）、ファミリーマンション売上高3,597百万円（118戸）、シニア向けマンション売上高1,760百万円（64戸）、一棟販売売上高1,270百万円（116戸）、その他不動産販売事業収入1,349百万円（77戸）となり、不動産販売事業の合計売上高は16,366百万円（前年同期比23.0%減）、セグメント利益は4,012百万円（同7.6%増）となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は804百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は406百万円（同2.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,914百万円増加し、14,653百万円(前期末比24.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,470百万円（前年同期は2,735百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,136百万円あったこと、ファミリーマンションの販売活動が順調に進捗し、前受金が841百万円増加したことにより資金が増加したのに対して、積極的な開発用地の取得により2,234百万円、法人税等の支払により1,102百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は23百万円（前年同期は88百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金を10百万円預入れたこと、固定資産を11百万円購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,468百万円（前年同期は997百万円の増加）となりました。

これは主に、積極的に開発用地を取得したことに伴い、金融機関からの借入金が1,842百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末において計画中であった賃貸不動産（神戸市垂水区）につきましては、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、建設仮勘定369百万円を仕掛販売用不動産に振替えております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造（時代の選別に耐えられる真に価値あるマンションの提供）を通じて社会に貢献する」を経営理念としており、この経営理念を通じてステークホルダー（利害関係者）に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすためには、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することが必要不可欠であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,039,400	15,039,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,039,400	15,039,400	-	-

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月23日
新株予約権の数(個)	4,040(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	404,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 110,300(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,103 資本組入額 551
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の払込金額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下の通りとする。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

(3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,039,400	-	1,228,814	-	1,158,814

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山岸 忍	神戸市東灘区	5,921,400	39.37
株式会社パシフィック	神戸市東灘区向洋町中6-3-47	3,360,000	22.34
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U,K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	1,694,118	11.26
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ビー ノントリティー クライアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パー クタワー)	500,000	3.32
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500-P (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	226,800	1.50
プレサンスコーポレーション従業員持株会	大阪市中央区城見1-2-27クリスタルタ ワー27F	153,700	1.02
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4-1-2	138,600	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	126,600	0.84
山岸 嘉章	神戸市東灘区	110,000	0.73
クレディット スイス アーゲー チューリッ ヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業 部)	102,400	0.68
計	-	12,333,618	82.01

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成23年3月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	11,661	15.67

(注) 平成23年4月1日付の株式分割(普通株式1株 200株)を勘案しますと、「保有株券等の数」は、2,332,200株となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,038,700	150,387	-
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	15,039,400	-	-
総株主の議決権	-	150,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,788,661	14,713,479
受取手形及び売掛金	32,496	35,967
販売用不動産	4,727,094	5,024,089
仕掛販売用不動産	25,365,560	27,671,847
原材料及び貯蔵品	29,055	53,116
その他	612,811	472,337
流動資産合計	42,555,679	47,970,838
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	2,077,515	2,034,349
建設仮勘定	368,249	-
その他(純額)	195,806	195,243
有形固定資産合計	2,641,570	2,229,592
無形固定資産	3,543	3,503
投資その他の資産	475,548	559,154
固定資産合計	3,120,663	2,792,250
資産合計	45,676,342	50,763,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,154	873,335
1年内返済予定の長期借入金	4,146,200	2,723,800
未払法人税等	1,118,896	1,802,689
前受金	1,319,666	2,161,011
賞与引当金	42,245	51,410
その他	1,110,950	826,395
流動負債合計	8,626,113	8,438,641
固定負債		
長期借入金	13,930,000	17,195,200
役員退職慰労引当金	274,285	291,785
固定負債合計	14,204,285	17,486,985
負債合計	22,830,398	25,925,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金	1,158,814	1,158,814
利益剰余金	20,457,752	22,440,559
株主資本合計	22,845,380	24,828,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	1,164
その他の包括利益累計額合計	563	1,164
新株予約権	-	8,109
純資産合計	22,845,943	24,837,461
負債純資産合計	45,676,342	50,763,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,044,647	17,170,779
売上原価	15,682,563	10,124,020
売上総利益	6,362,084	7,046,759
販売費及び一般管理費	2,444,253	2,828,672
営業利益	3,917,830	4,218,086
営業外収益		
受取利息	1,230	1,638
受取配当金	288	163
違約金収入	16,972	32,733
その他	12,674	14,949
営業外収益合計	31,165	49,484
営業外費用		
支払利息	92,100	131,481
営業外費用合計	92,100	131,481
経常利益	3,856,896	4,136,089
特別利益		
固定資産売却益	495	-
特別利益合計	495	-
特別損失		
固定資産売却損	83	-
固定資産除却損	1,122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,500	-
特別損失合計	25,706	-
税金等調整前四半期純利益	3,831,684	4,136,089
法人税等	1,635,622	1,777,297
少数株主損益調整前四半期純利益	2,196,062	2,358,792
四半期純利益	2,196,062	2,358,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,196,062	2,358,792
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,318	600
その他の包括利益合計	6,318	600
四半期包括利益	2,189,744	2,359,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,189,744	2,359,392
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,831,684	4,136,089
減価償却費	77,614	54,894
株式報酬費用	-	8,109
賞与引当金の増減額(は減少)	14,750	9,164
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,000	17,500
受取利息及び受取配当金	1,519	1,802
支払利息	92,100	131,481
固定資産売却損益(は益)	411	-
固定資産除却損	1,122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,500	-
たな卸資産の増減額(は増加)	3,223,797	2,234,232
仕入債務の増減額(は減少)	3,867,492	14,819
前受金の増減額(は減少)	319,446	841,344
未払消費税等の増減額(は減少)	309,503	223,372
未収消費税等の増減額(は増加)	215,347	1,036
その他	84,829	17,420
小計	3,533,721	2,705,899
利息及び配当金の受取額	1,798	2,116
利息の支払額	92,151	135,685
法人税等の支払額	707,686	1,102,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,735,682	1,470,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	10,000
固定資産の取得による支出	40,568	11,722
固定資産の売却による収入	2,282	-
投資有価証券の取得による支出	709	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,995	23,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	-
長期借入れによる収入	6,041,000	6,005,000
長期借入金の返済による支出	5,064,800	4,162,200
配当金の支払額	368,891	374,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,308	1,468,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,643,995	2,914,818
現金及び現金同等物の期首残高	7,514,335	11,738,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,158,330	14,653,479

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (資産の保有目的の変更) 保有不動産の一部について賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、建設仮勘定369,049千円を仕掛販売用不動産に振替えております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (分譲マンション共同事業者) (株)日商エステム 440,000千円 (株)プロヴァンスコーポレーション 220,000千円 <hr/> 計 660,000千円	1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (分譲マンション共同事業者) (株)日商エステム 440,000千円 (株)プロヴァンスコーポレーション 220,000千円 <hr/> 計 660,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 991,796千円 広告宣伝費 94,985千円 役員報酬 172,050千円 給与手当 628,284千円 賞与 9,460千円 賞与引当金繰入額 42,985千円 退職給付費用 3,330千円 退職金 3,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,000千円 減価償却費 14,352千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 1,297,309千円 広告宣伝費 100,400千円 役員報酬 188,040千円 給与手当 686,091千円 賞与 2,802千円 賞与引当金繰入額 45,170千円 退職給付費用 3,900千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,500千円 減価償却費 11,729千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 11,208,330 預入期間が3か月を超える定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 11,158,330	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 14,713,479 預入期間が3か月を超える定期預金 60,000 <hr/> 現金及び現金同等物 14,653,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	369,700	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平23年6月23日 定時株主総会	普通株式	375,985	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	21,247,210	21,247,210	797,437	22,044,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	21,247,210	21,247,210	797,437	22,044,647
セグメント利益	3,728,660	3,728,660	395,940	4,124,601

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,728,660
「その他」の区分の利益	395,940
全社費用(注)	206,770
四半期連結損益計算書の営業利益	3,917,830

(注)全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,366,628	16,366,628	804,151	17,170,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	16,366,628	16,366,628	804,151	17,170,779
セグメント利益	4,012,006	4,012,006	406,234	4,418,240

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,012,006
「その他」の区分の利益	406,234
全社費用(注)	200,154
四半期連結損益計算書の営業利益	4,218,086

(注)全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	148円50銭	156円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,196,062	2,358,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,196,062	2,358,792
普通株式の期中平均株式数(株)	14,788,000	15,039,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	148円40銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,600	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権の数 4,040個 なお、新株予約権の概要は、「第3提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 29,700円60銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 29,679円33銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社プレサンスコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。